

労働時間の現状

平成25年5月

栃木労働局労働基準部監督課

1 平成 24 年における年間総実労働時間等の状況（第 1 図参照）

① 総実労働時間の状況

- ◆ 平成 24 年における県内労働者の 1 人平均の年間総実労働時間は、「毎月勤労統計調査結果（厚生労働省・栃木県、事業所規模 30 人以上）」によれば、対前年比 6 時間増加し、1884 時間となった。このうち、所定外労働時間は前年より 15 時間増加し、所定内労働時間は前年より 9 時間減少している。
- ◆ 平成 24 年の全国の年間総実労働時間は、前年より 21 時間増加し、1809 時間となった。
- ◆ 栃木県の平成 24 年における年間総実労働時間の状況を全国と比較すると、本県は全国平均より 75 時間長く、前年が 90 時間長かったことに比べると、その差が 15 時間縮小した。

② 所定内労働時間の状況

- ◆ 平成 24 年における県内労働者の 1 人平均の年間所定内労働時間は、前年より 9 時間減少し、1706 時間となった。
- ◆ 平成 24 年の全国の年間所定内労働時間の状況は、前年より 17 時間増加し、1662 時間であった。
- ◆ 栃木県の平成 24 年における年間所定内労働時間の状況を全国と比較すると、本県は全国平均より 44 時間長く、前年が 70 時間長かったことに比べると、その差が 26 時間縮小した。

③ 所定外労働時間の状況

- ◆ 平成 24 年における県内労働者の 1 人平均の年間所定外労働時間は、前年より 15 時間増加し、178 時間となった。
- ◆ 平成 24 年の全国の年間所定外労働時間の状況は、前年より 4 時間増加し、147 時間となった。
- ◆ 栃木県の平成 24 年における年間所定外労働時間の状況を全国と比較すると、本県は全国平均より 31 時間長く、前年は全国平均より 20 時間長かったことから、その差が 11 時間拡大した。

2 平年 24 年における主要産業別の年間総実労働時間等の状況（第 2 図参照）

① 総実労働時間の状況

- ◆ 栃木県における主要産業別の総実労働時間は、「毎月勤労統計調査結果（厚生労働省・栃木県、事業所規模 30 人以上）」によれば、運輸・郵便業（2169 時間）が最も長く、次いで、建設業（2119 時間）、製造業（1989 時間）となっており、県内の全産業平均（1884 時間）より長い。また、宿泊・飲食サービス業（1360 時間）が最も短く、次いで、金融・保険業（1706 時間）、卸売・小売業（1741 時間）となっており、県内の全産業平均より短い。
- ◆ 全国の主要産業別の総実労働時間は、建設業（2105 時間）が最も長く、次いで、運輸・郵便業（2078 時間）、製造業（1976 時間）などとなっている。
- ◆ 栃木県における主要産業別の総実労働時間の状況を全国と比較すると、運輸・郵便業が全国平均より 91 時間長く、次いで、医療・福祉業が 83 時間、卸売・小売業が 53 時間長い。一方、金融・保険業は全国平均より 106 時間短い。

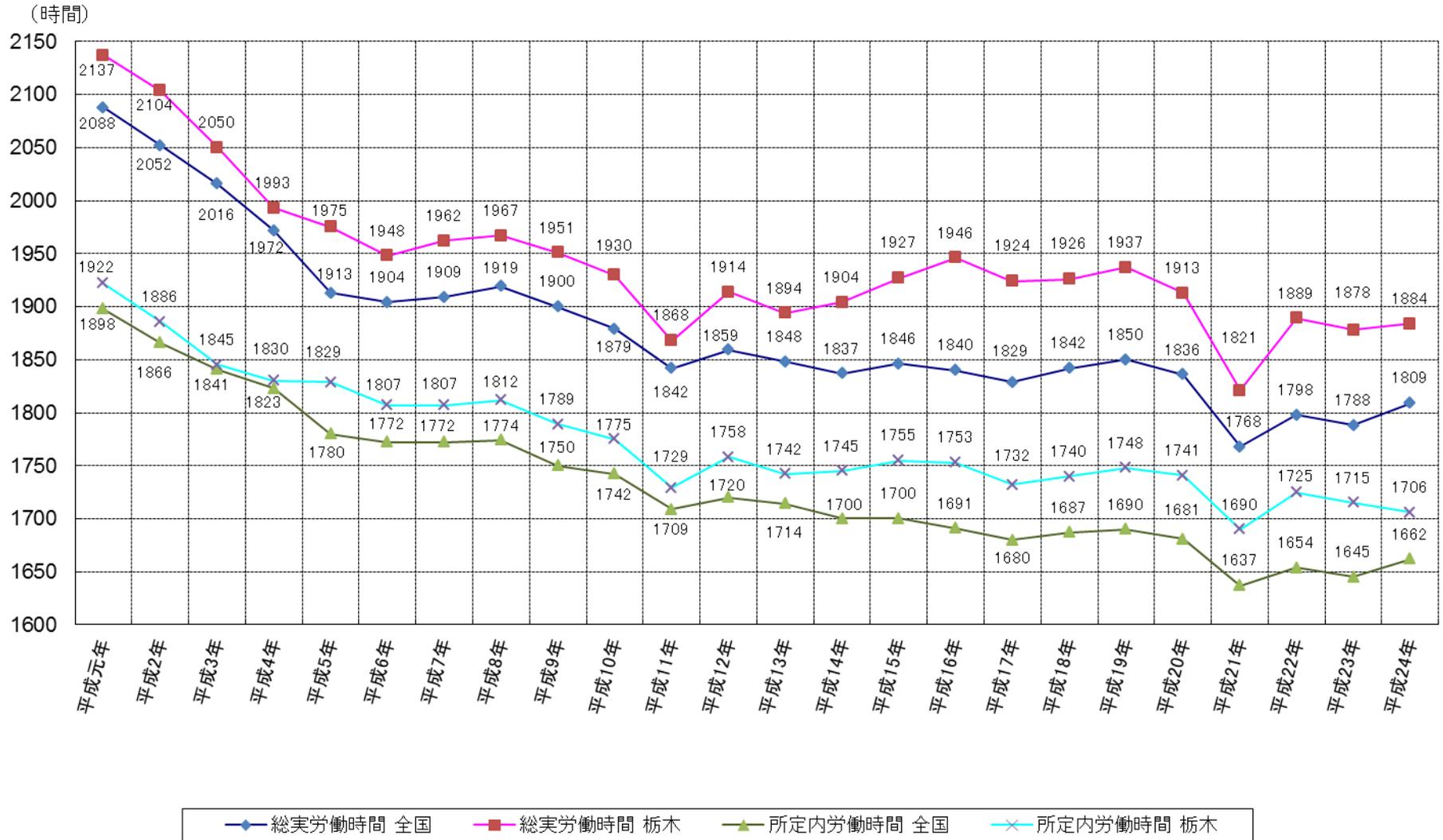
② 所定内労働時間の状況

- ◆ 栃木県における主要産業別の所定内労働時間は、建設業（1917 時間）が最も長く、次いで、運輸・郵便業（1809 時間）、製造業（1792 時間）となっており、県内の全産業平均（1706 時間）より長い。また、宿泊・飲食サービス業（1286 時間）が最も短く、次いで、金融・保険業（1618 時間）、卸売・小売業（1624 時間）となっており、県内の全産業平均より短い。

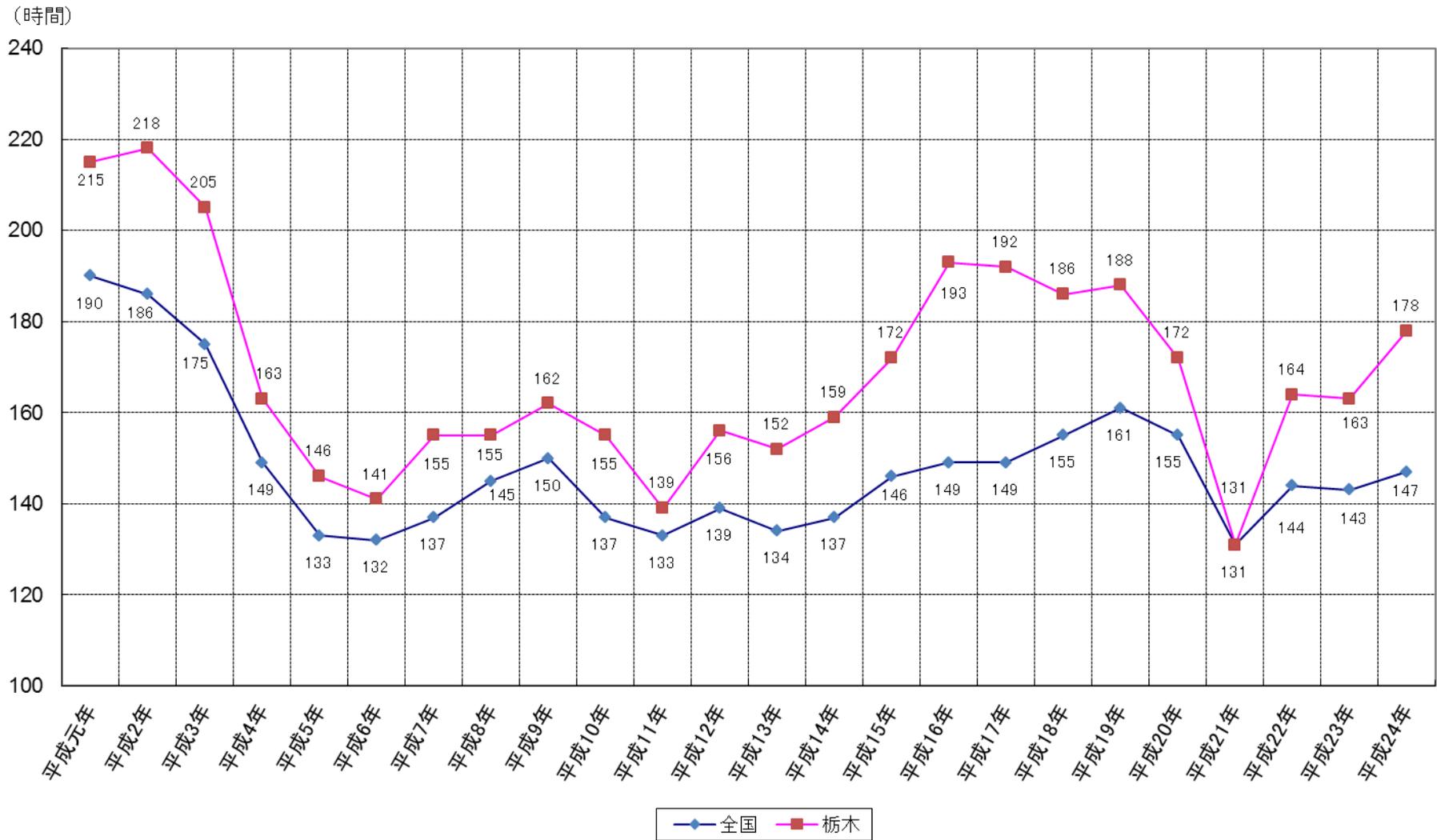
③ 所定外労働時間の状況

- ◆ 栃木県における主要産業別の所定外労働時間は、運輸・郵便業（360 時間）が最も長く、次いで、建設業（202 時間）、製造業（197 時間）、となっており、県内の全産業平均（178 時間）より長い。また、医療・福祉業（60 時間）、宿泊・飲食サービス業（74 時間）、金融・保険業（88 時間）が県内の全産業平均より短い。

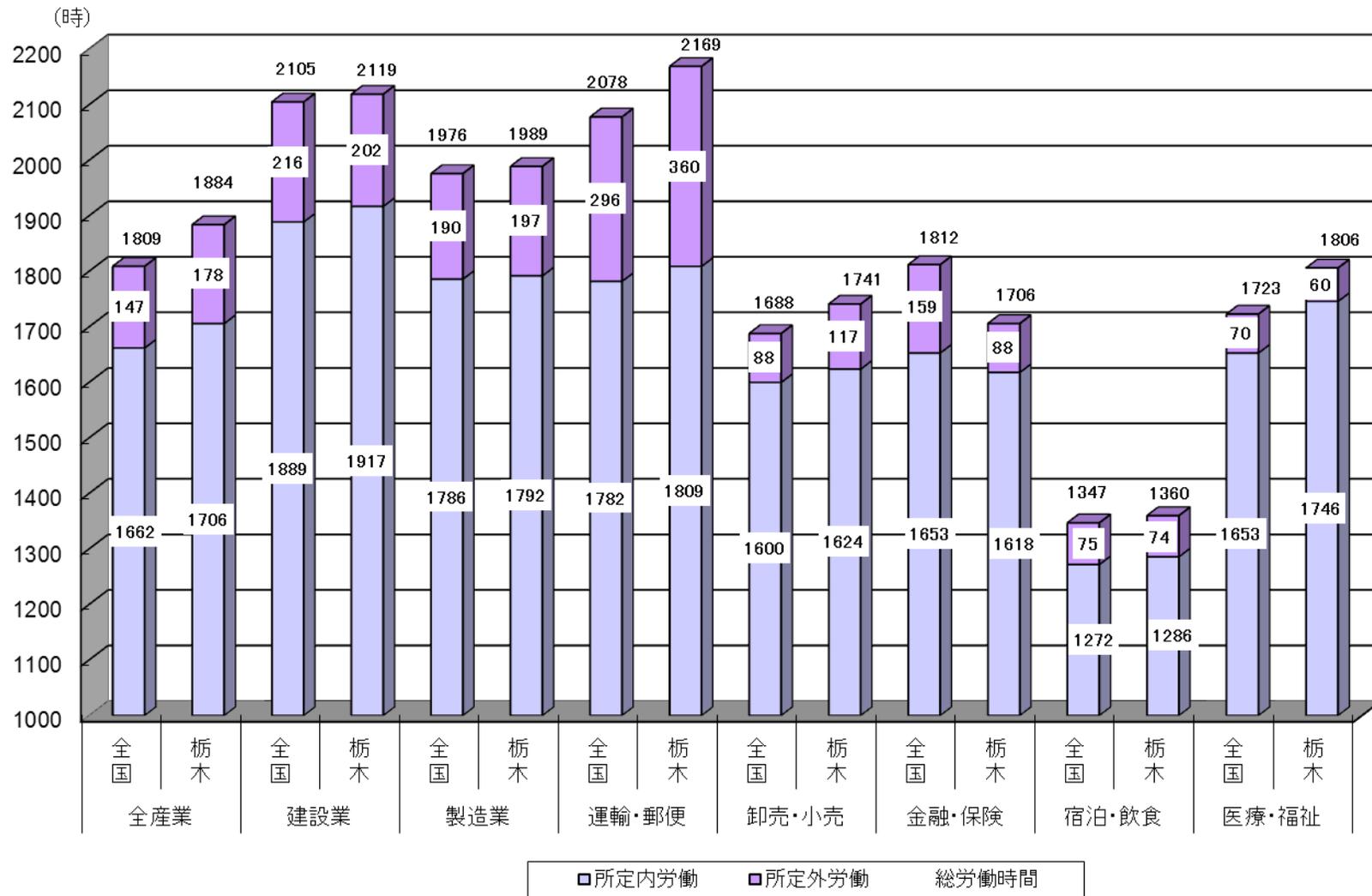
(第1-1図) 総実労働時間及び所定労働時間の推移(全国・栃木県)



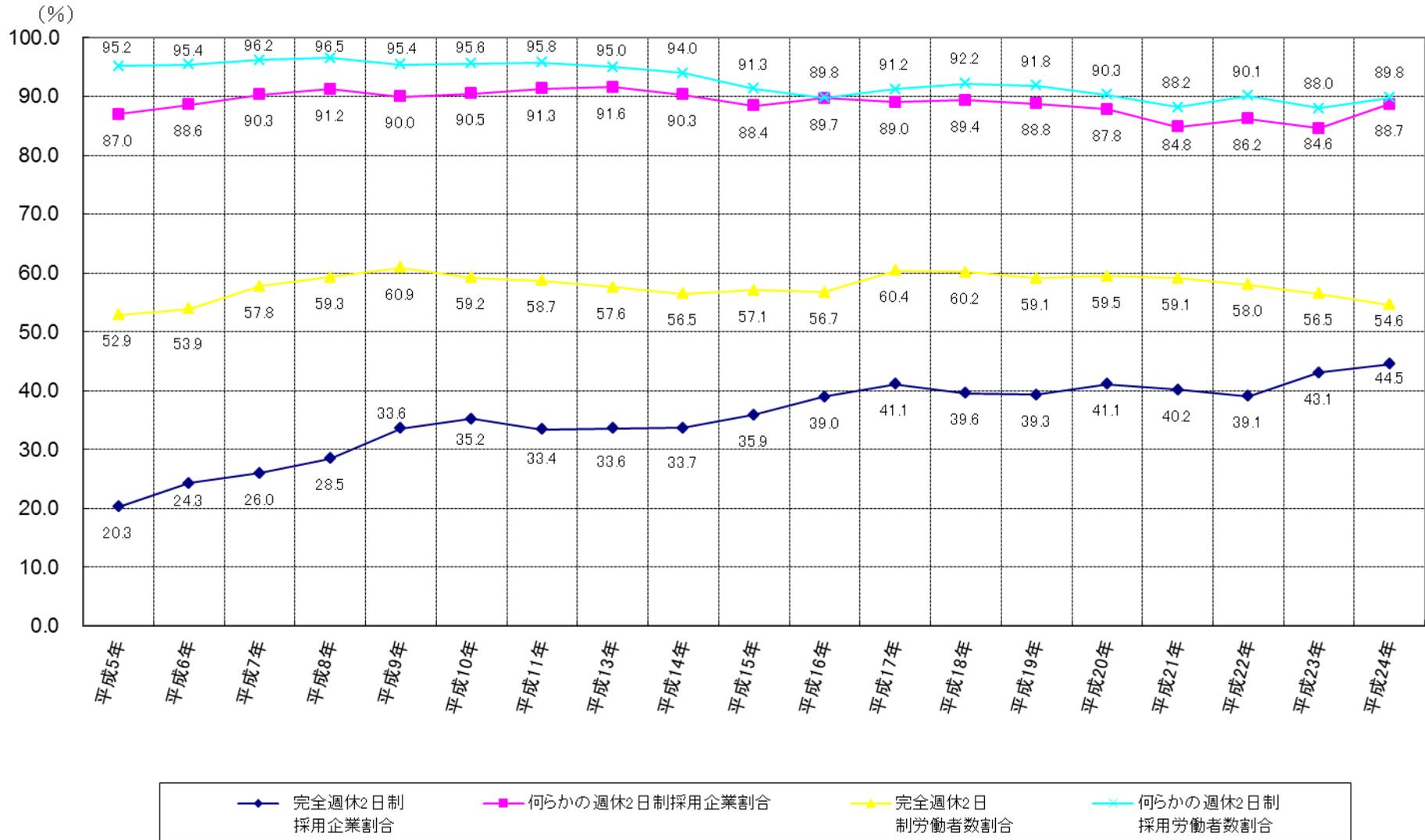
(第1-2図) 所定外労働時間の推移(全国・栃木県)



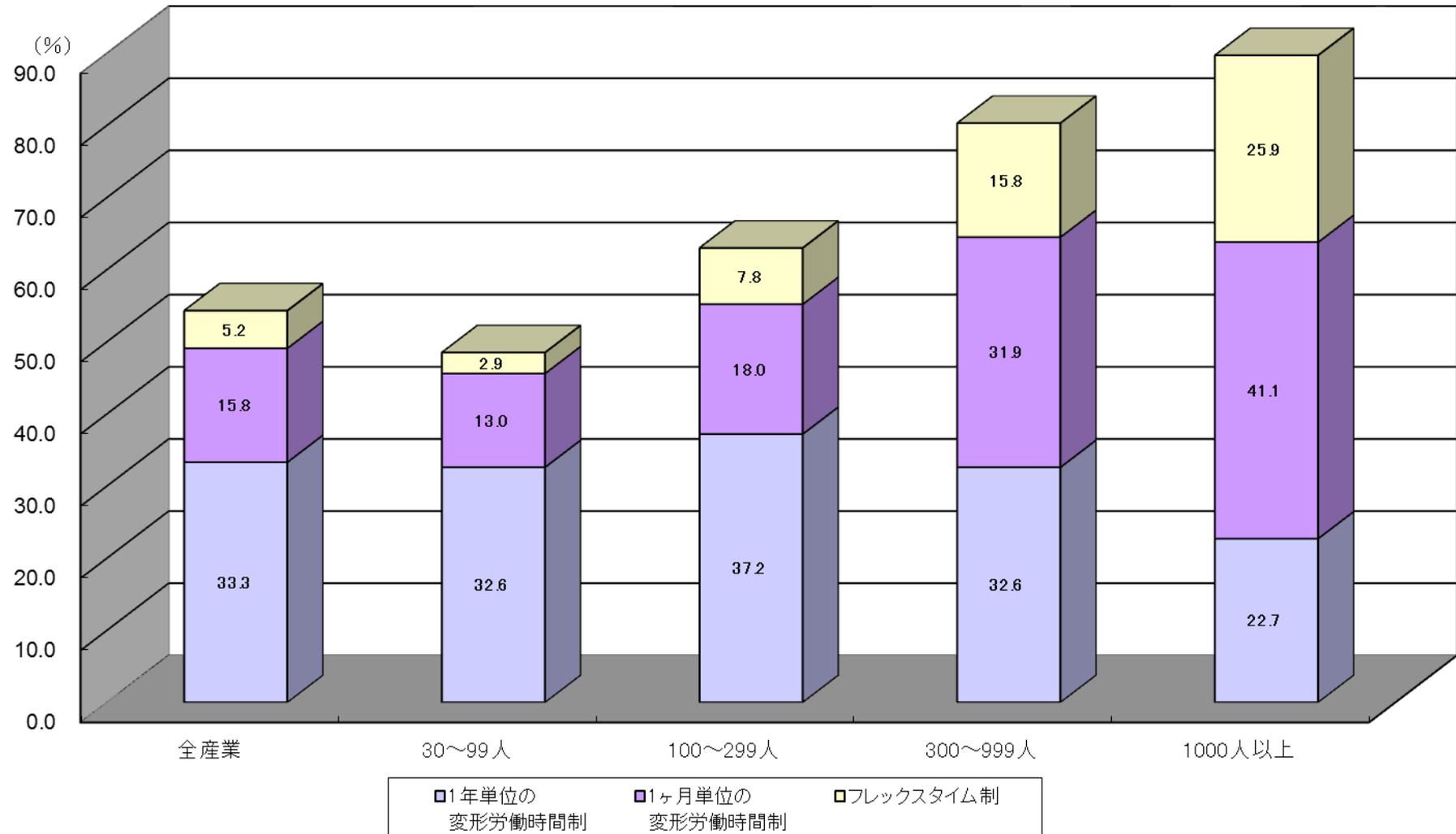
(第2図)平成24年 産業別1人平均年間実労働時間(全国・栃木県)



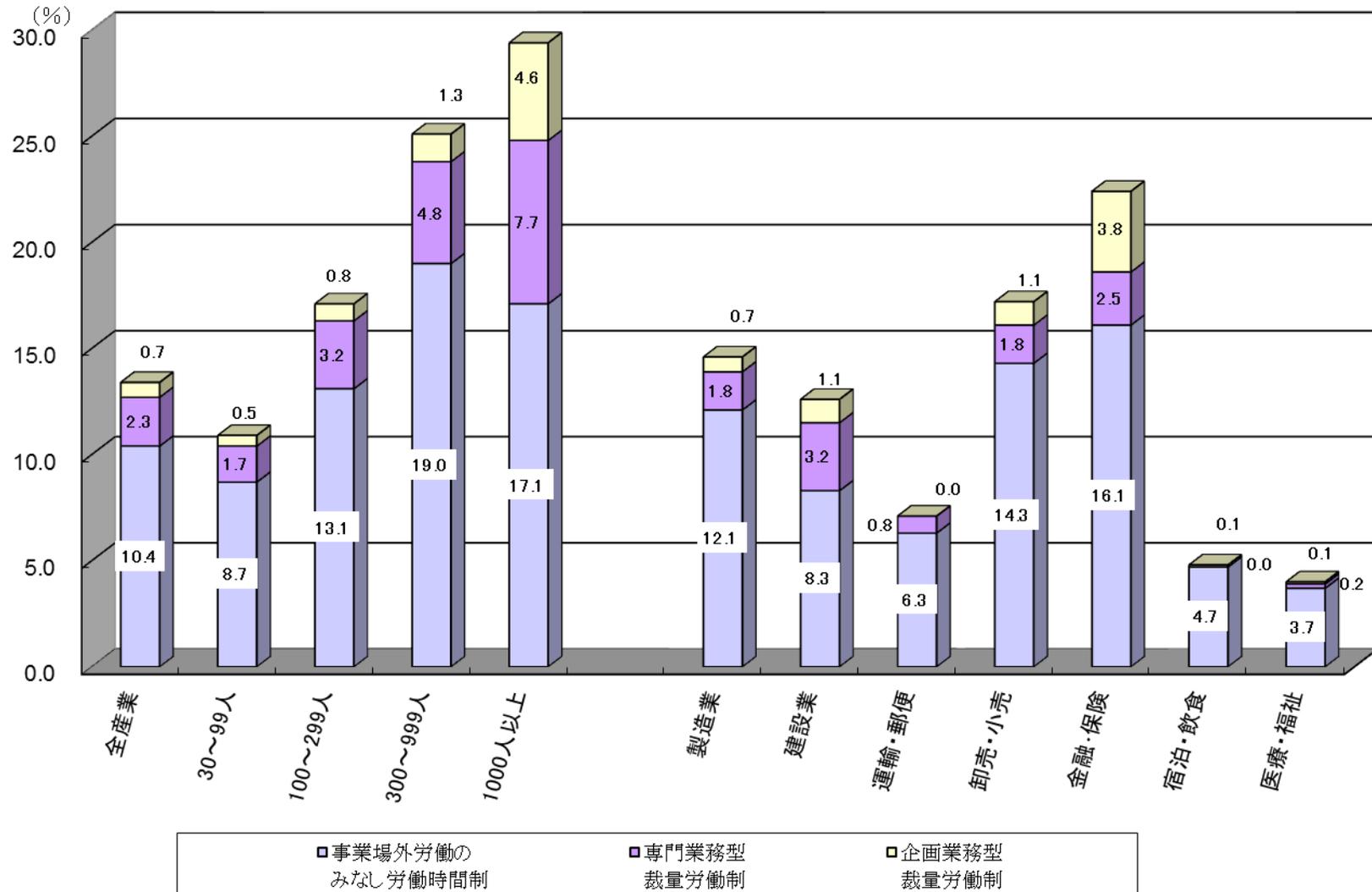
(第3図) 全国の週休2日制普及率の推移(企業規模30人以上)



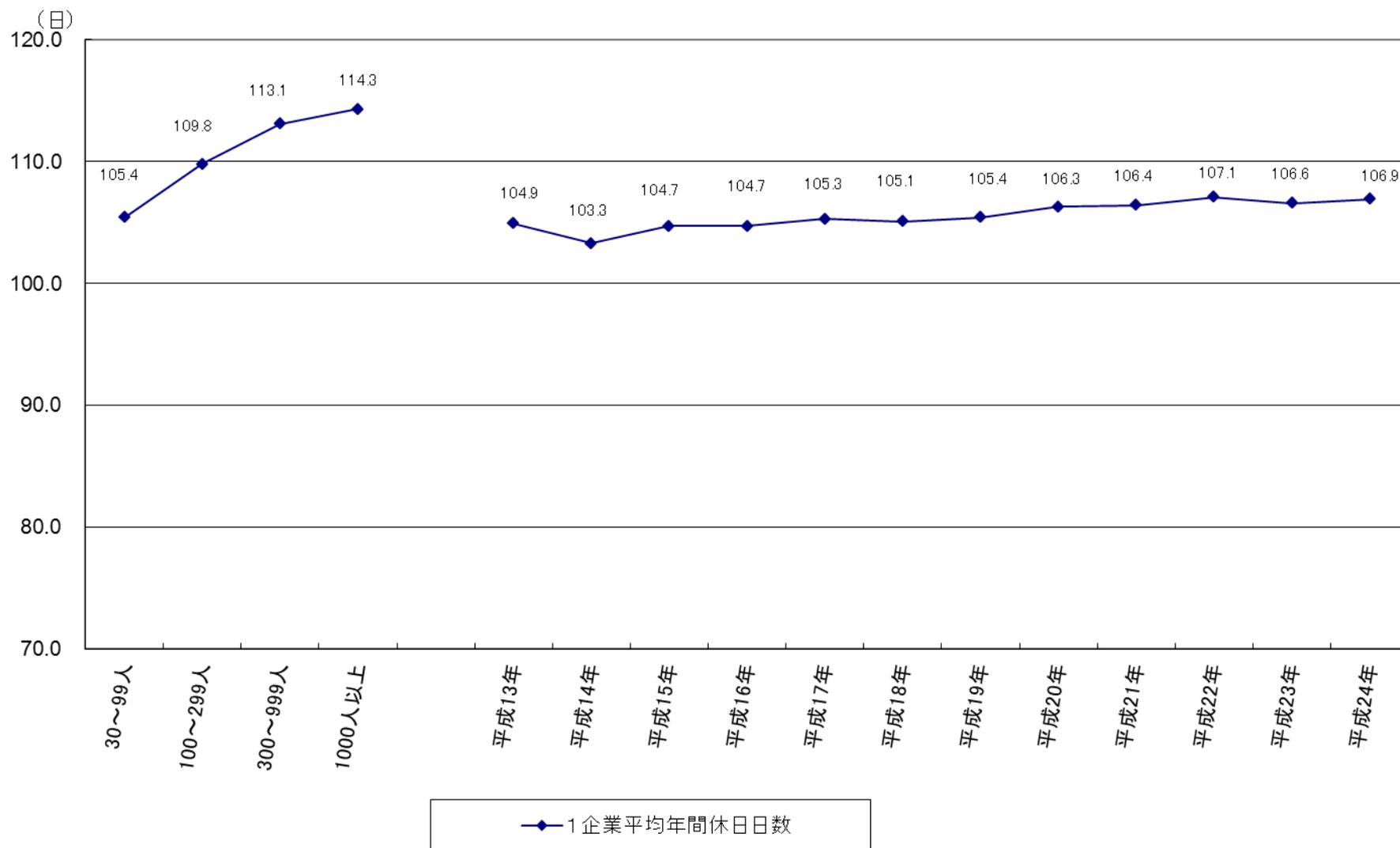
(第4図) 全国の変形労働時間制の有無・種類別企業割合(企業規模30人以上)



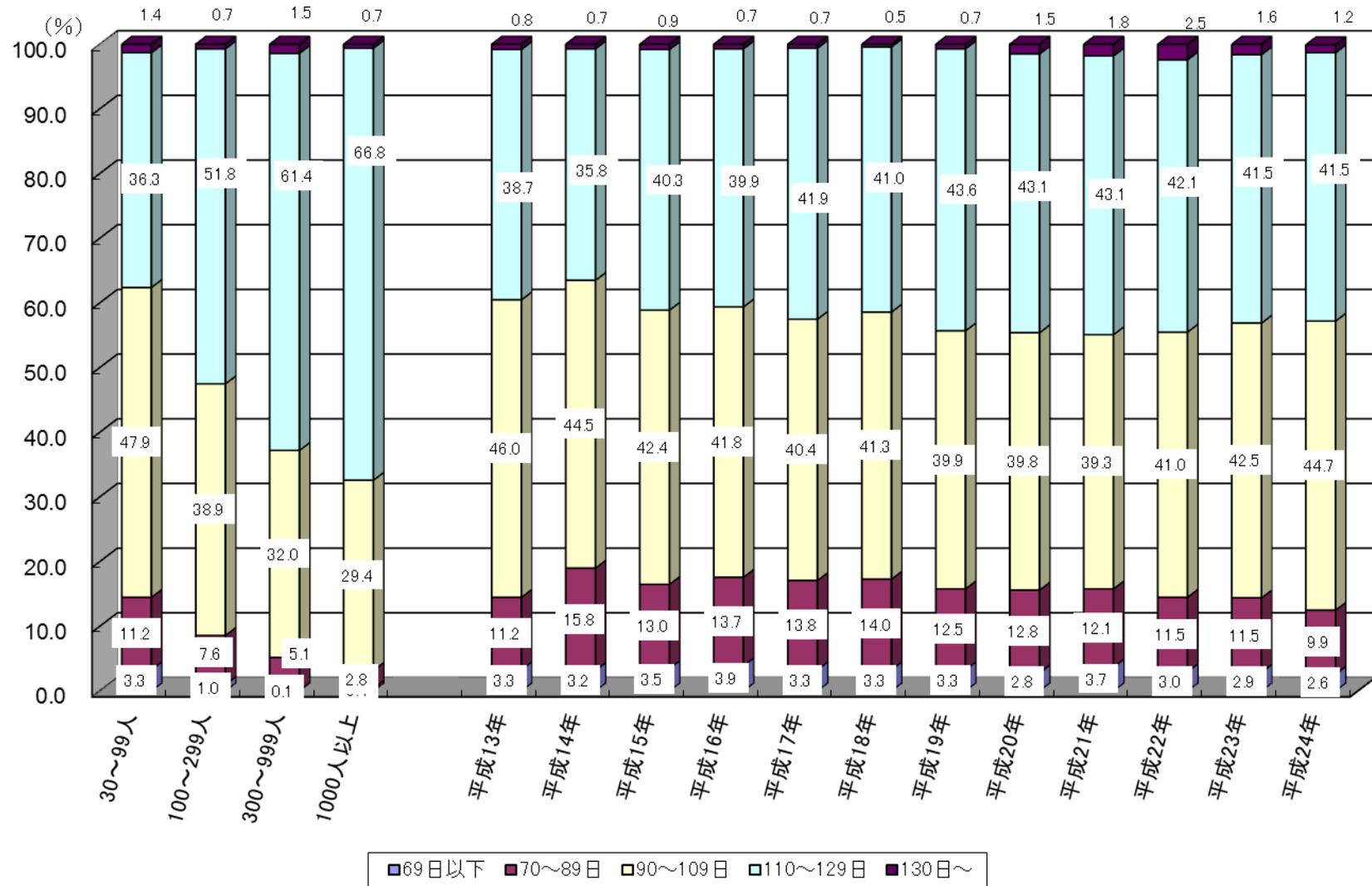
(第5図) 全国のみなし労働時間制 種類別採用企業数割合(企業規模30人以上)



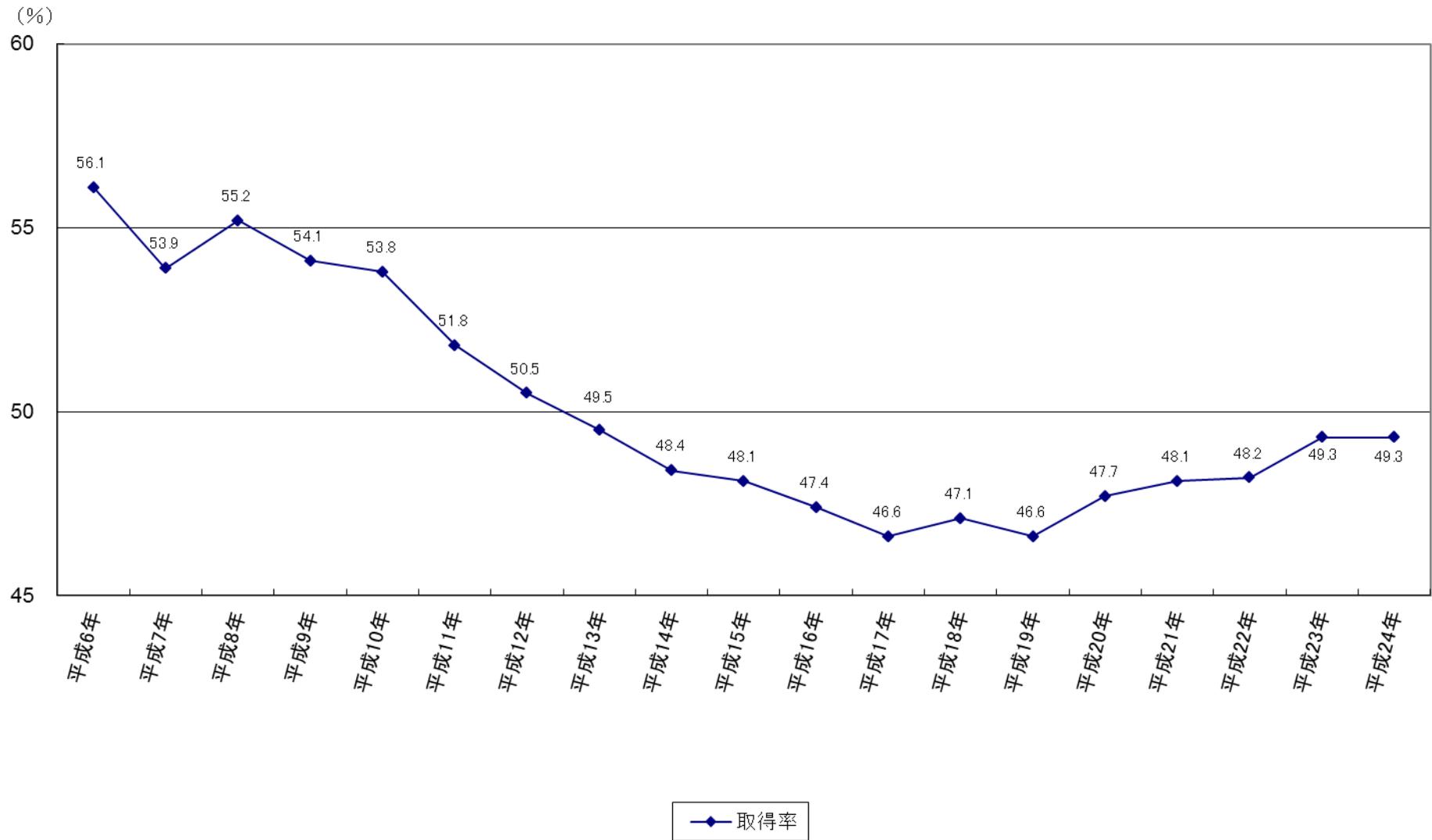
(第6-1図) 全国の1企業平均年間休日日数(企業規模30人以上)



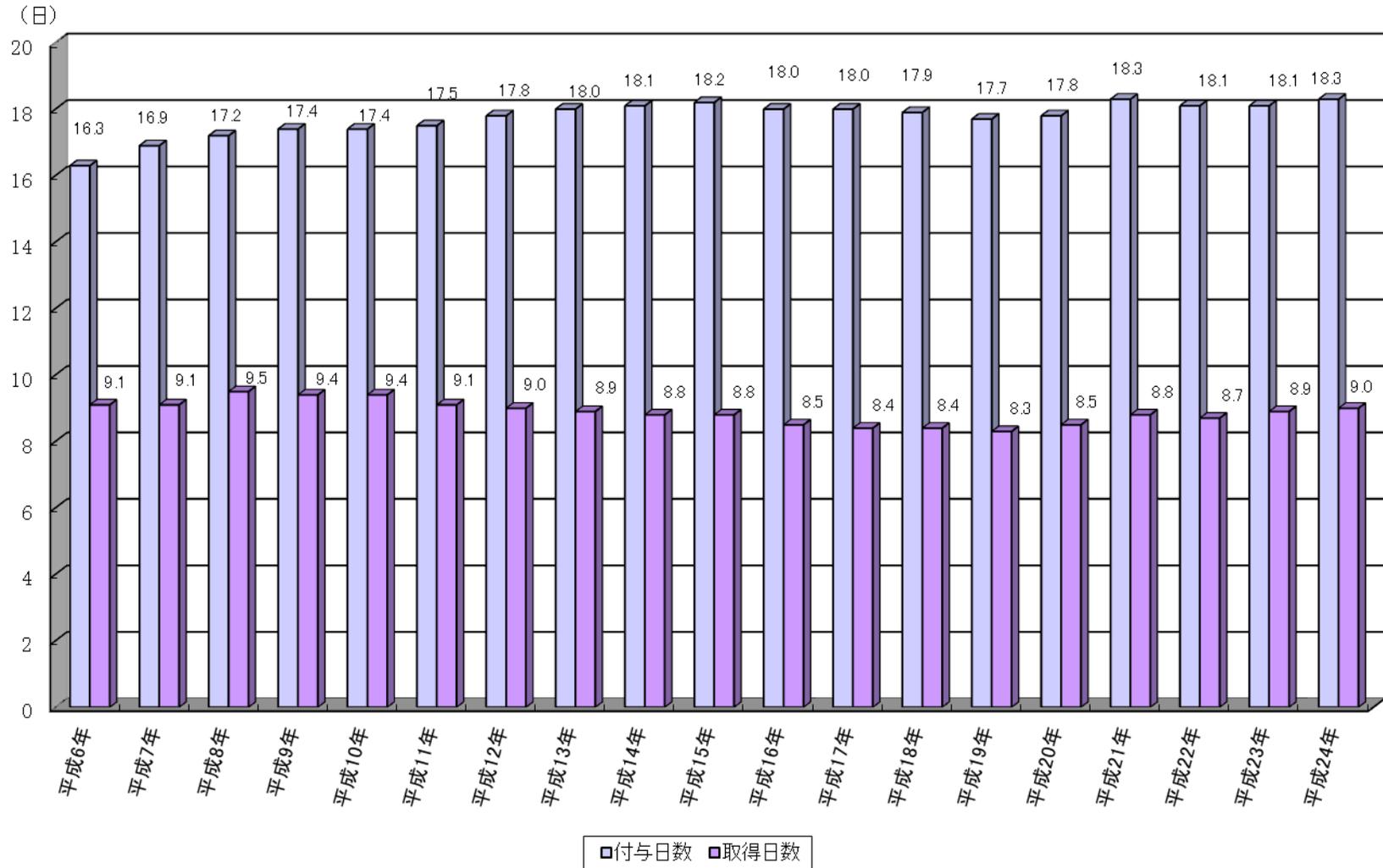
(第6-2図) 全国の年間休日総数及び階級別企業数割合(企業規模30人以上)



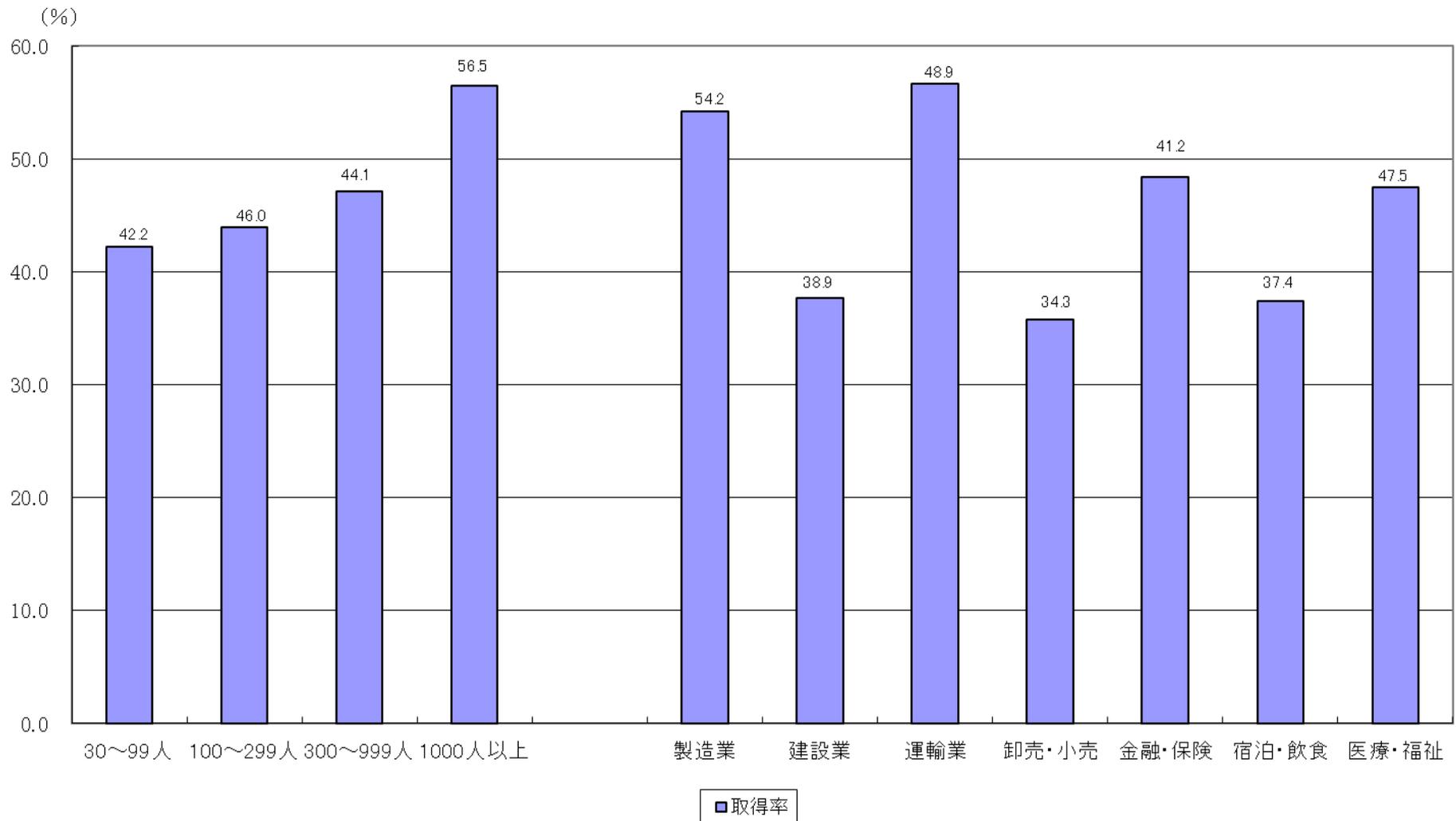
(第7-1図) 全国の労働者1人平均年次有給休暇取得率の推移(企業規模30人以上)



(第7-2図) 全国の労働者1人平均年次有給休暇の付与日数・取得日数の推移
(企業規模30人以上)



(第8-1図) 平成24年全国の規模・産業別労働者1人平均年次有給休暇取得率
(企業規模30人以上)



(第8-2図) 平成24年全国の規模・産業別労働者1人平均年次有給休暇の付与日数、取得日数
(企業規模30人以上)

